

事業実施主体からみた日本遺産の継続性に関する研究

A study on the Continuity of Japan Heritage by the Project Implementing Entities

柳澤 伊佐男
YANAGISAWA, Isao

I. 序論

(1) 研究背景と目的

文化庁は2015年に、「地域に点在する遺産を『面』として活用し、発信することで、地域活性化をはかる」¹⁾ことを目的に、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを認定する予算事業「日本遺産」を創設した。日本遺産は予算事業であり、文化財の活用施策の顕著な取組といわれる。事業は、基礎自治体単独が主体となる体制と複数自治体の連携（複数の基礎自治体間もしくは都道府県主導の広域連携）が主体となる体制があり、これら単独もしくは複数自治体は、体制構築も含めて主体的に動くことから、事業実施主体といえる。

これら事業実施主体が異なれば、取組内容および効果も異なることが考えられる。事業の効果等を論じた既往研究では、事業実施主体との関係から取組の特徴や、文化庁が目標とする文化財保護の継続性における効果も明らかにはされていない。

本研究では、まず日本遺産の特徴を整理した上で、①全ての日本遺産を対象に、取組および各事業実施主体が認識する効果を把握して、文化庁による日本遺産の事業設計の特徴を明らかにするとともに、②事業実施主体ごとの取組と効果との関係を把握し、文化財保護に関して効果的な取組および課題を明らかにして、今後の持続的な文化財保護の実現に資する取組について考察することを目的とした。事業実施主体は、単独の基礎自治体である「地域型」と複数の自治体にまたがる「シリアル型」に分け、シリアル型はさらに、前述した通りに、複数の基礎自治体による連携である「市町村シリアル型」と広域連携である「都道府県シリアル型」に分けた。

(2) 研究方法

日本遺産の事業の枠組み・特徴を把握して文化庁の事業設計を明らかにするための文献調査、認定地域の取組・効果・評価等を定量的に把握するためのアンケート調査、アンケートから導き出された事業実施主体別の特徴や取組と効果の認識の関係等の検証・確認するための事例調査を行った。

II. 日本遺産の特徴

日本遺産は、有形・無形の文化財を総合的に活用

する取組に補助金を交付するもので、情報制作²⁾・人材育成・普及啓発・調査研究・公開活用整備の5分野を対象としている。事業創設にあたり世界遺産登録への後押しの役割が期待されたが、実施段階では地域の振興が主目的となった。事業開始3年目(2017年度)には、それらの取組を達成させるため、組織整備・戦略立案・人材確保²⁾・各種整備・観光事業化・アウトリーチ²⁾・情報発信の7分野を評価の観点(以下、必須の取組)としたフォローアップの仕組が設けられた。2020年には、日本遺産ブランドの維持・強化のためとして認定(更新)スキームの見直しも行われた。予算事業として創設された日本遺産であるが、評価の観点(分野)や認定後の仕組が段階的に設けられ、外形的には規範および行為規則である制度に近い運用に変化しているといえる。

III. アンケート調査から見た日本遺産の取組

補助対象となる5分野の取組のうち、最も力を入れたのは、「情報制作(45%)」「普及啓発(23%)」「公開活用のための整備(19%)」であった。これらの情報源となり、具体的取組を実現させるという点で取組の基盤といえ、事業の継続・持続を図るうえでも重要と考えられる「調査研究」と「人材育成」での取組は少なかった(6%)。必須の取組となる7分野の取組のうち、「組織整備」「戦略立案」「各種(環境)整備」「観光事業化」「アウトリーチ」「情報発信」は過半数で取組がみられた。一方、「人材確保」は全体の半数を超える取組はなく、活用事業を継続させるための人材確保に取り組んでいるとはいえない日本遺産が一定数あるといえる。

独自の取組が行われた可能性が高い「人材育成」「調査研究」の2分野の取組を変数として数量化Ⅲ類・クラスター分析を用いて9タイプに分類し(人材育成、調査研究の「取組なし」タイプ含む)(表1)、主体別に4件以上該当したタイプに共通する取組を

表1 「人材育成」・「調査研究」による分類

人材育成	調査研究	タイプ名	件数()内は成果あり			計
			地域	市町村	県別	
ガイド・保存活用人材		保存活用人材育成	6(4)	5(2)	2(1)	13(7)
ガイド	その他調査研究	利用志向	4(1)	6(5)	5(3)	15(9)
ガイド	調査研究全般	調査重視	5(3)	6(5)	1(1)	12(9)
ガイド		ガイド育成	4(2)	6(2)	0	10(4)
ガイド・ボランティア		活用人材育成	2(2)	6(2)	0	8(4)
ガイド	資料収集	ガイド教育	3(3)	3(1)	2(1)	8(5)
その他人材		独自人材育成	1(1)	2(0)	2(1)	5(2)
ガイド or ボランティア	学術調査	専門性重視	1(1)	3(2)	1(1)	5(4)
—	—	人材育成・調査研究無	3(3)	1(1)	3(0)	7(4)

把握した（表2・表3）。

① 地域型は、全体として観光振興を目的に、文化財保護部局と商工観光部局および各種団体を中心とした体制で取り組んでいた。シンポジウムや地域でのイベントによるアウトリーチ活動に取り組んでおり、住民を対象とした普及啓発に重点を置いていることもうかがえた。行政内部で、まちづくりなどを担当する企画振興部局主導で体制を整え、構成文化財の資料収集・調査に取り組んでいる地域では長期計画を策定し、継続的な文化財の保護につながる効果を認識していた。②市町村シリアル型は、商工観光部局を中心に、文化財保護部局・各種団体による体制を取っている一方、企画振興部局を組み入れておらず、各種計画との関連性は弱いと考えられる。ストーリー説明板や拠点設置はあまりみられず、日本遺産を俯瞰するような情報発信はやや手薄といえる。地域型・市町村シリアル型とも長期計画を立案し多様な調査を行うことで、継続的な文化財の活用事業に結びついたと考えられるタイプがあった。③都道

府県シリアル型は、モニターツアーや定期的発信体制の構築が多くみられ、入込客増加を効果として認識していた。その一方、シンポジウムや講演会、学校での普及啓発活動への取組があまりみられず、文化財保護部局・商工観光部局のみの体制で取組が実施されるなど、基礎自治体内での体制が十分に整わないまま取り組んでおり、基礎自治体における日本遺産からの新たな展開は難しいと考えられる。

IV. まとめ

(1) 事業実施主体ごとの特徴

事業実施主体ごとに体制が異なっており、それに応じて取組および効果が異なっていた。地域型では、各基礎自治体における企画振興部局も組み込んだ体制づくりや長期計画における位置づけができていた一方、シリアル型では充分といえず、それが文化財保護に関係する効果に結びついていないといえる。シリアル型といえども、各基礎自治体内部における体制を確保した上での連携が求められる。

(2) 人材育成、調査研究による文化財保護

文化庁が補助対象としている5分野の取組のうち、文化遺産の保存・活用に関与する人材育成の

取組を行った地域型のタイプや、構成文化財の資料収集、文化財の総合調査など多様な調査研究の取組を行った地域型と市町村シリアル型のタイプでは、それぞれ文化財保護に資する効果の認識が見られた。文化財保護の継続性にかかわる効果を得るためには、こうした取組を実現することができるよう、先述の通りに、日本遺産を長期計画で取り扱うなど行政の中心施策に位置付け、組織の運営、取組の立案および実行にあたって、まちづ

くりを担う企画振興部局を関与させることが重要といえる。

- 1) 文化庁「日本遺産とは」『日本遺産ポータルサイト』
<https://japan-heritage.bunka.go.jp/ja/about/index.html>
- 2) 補助対象取組と必須取組にて、同一の項目ではあるが内容が異なっており、区別するため名称を変更した

表2 地域型・取組タイプ別特徴

	保存活用人材育成	利用志向	調査重視	ガイド育成
目的	観光振興・7Fイン行・まちづくり	観光振興・地域ブランド・経済振興		観光振興
重視点	歴史	歴史/希少性/地域	地域	
取組	補助対象 パンフレット・映像制作 IP・ガイドブック制作 保存活用人材育成 資料収集	ガイド養成 IP・ガイドブック制作 モニター マーケティング調査	シンポジウム・講演会 展示 資料収集 マーケティング調査	案内板・説明板設置 IP制作 モニター
	必須取組 ストーリー説明板設置 長期計画 学校活動 情報発信整備・SNS活用 拠点設置	ストーリー説明板設置 守りネット・体験のひろ 長期計画 文化財継承 学校活動 定期的発信 拠点設置	守りネット・体験のひろ 長期計画 文化財継承 学校活動 定期的発信	地域でのイベント 情報発信整備 拠点設置
体制	企画振興・市民団体	文化財・商工観光・団体 市民団体 民間WG設置 7Fイン行・まちづくり 連絡会無	企画振興 連絡会設置	企画振興 7Fイン行・まちづくり 無
その他		他補助事業有り 自治体単独で関連事業	他補助事業有り 自治体単独で関連事業	他補助事業無 自治体単独で関連事業
成果	7Fイン行・まちづくり	入込客増	地域文化への誇り増	

表3 シリアル型・取組タイプ別特徴

	市町村				都道府県	
	保存活用人材育成	利用志向	調査重視	ガイド育成	活用人材育成	利用志向
目的	観光振興・地域ブランド	観光振興・地域ブランド	観光振興・地域ブランド・7Fイン行	観光振興	地域ブランド	地域ブランド
重視点		共通点・興味	歴史		テーマ	テーマ
取組	補助対象 IP・パンフ・映像制作 モニター 保存活用人材育成	ガイド養成 マーケティング調査	シンポジウム・講演会 展示 資料収集 学術調査 マーケティング調査	案内板・説明板設置 IP制作	パンフ・映像制作 ボランティア育成	IP・パンフ・映像制作 モニター ガイド養成 その他調査研究
	必須取組 学校活動 地域イベント 拠点設置・定期的発信	地域イベント 定期的発信	守りネット・体験のひろ 長期計画 学校活動 地域イベント 定期的発信・双方向	守りネット・体験のひろ 地域イベント 定期的発信		ストーリー説明板設置 地域イベント 定期的発信・双方向
体制	文化財・団体 7Fイン行・まちづくり 市民団体参加	文化財・団体 7Fイン行・まちづくり 民間WG 無	文化財・団体 民間WG 無	文化財・団体 連絡会設置 7Fイン行・まちづくり 無		文化財 7Fイン行・まちづくり 民間WG 無
その他	文化財保護事業		他補助事業有り 自治体単独関連事業	他補助事業無 自治体単独関連事業	他補助事業有	
成果		入込客増/観光/文化遺産公開	7Fイン行	入込客増		入込客増

Abstract: This study aims to clarify the relationship between the efforts of each implementing entity in the Agency for Cultural Affairs' Japanese Heritage program and its perceived effectiveness, and to discuss effective efforts and issues related to the protection of cultural properties depend on implementing entity type. To solve this issue, we conducted a questionnaire survey of all implementing entities and case studies conducted. As a result, this project is effective for the sustainability of cultural property protection, it is important to consider it as a central administrative measure, such as a long-term plan, and to involve the Planning and Promotion Department, which is responsible for organizational management, planning, and implementation.

